

## 2010(平成22)年度事業計画の概要

大学全入時代を迎え、高等教育機関をとりまく競争環境は一層激しさを増している。また、社会構造の変化や価値観の多様化が進む中、高等教育機関が果たすべき役割は高度化している。このような環境の中、学校法人龍谷大学は、「龍谷大学」「龍谷大学短期大学部」が展開する「教育」「研究」「社会貢献」等の活動を通して、社会の要請に応える人材の養成に努めるとともに、学術文化の振興や科学技術の進展に寄与していかなければならない。

これらの使命を達成するため、龍谷大学及び龍谷大学短期大学部では、長期計画を策定し諸事業を展開している。2010年度は、今後の10年間にわたる第5次長期計画の開始年度にあたる礎の年であるとともに、第4次長期計画(2000～2009年度の10ヵ年)において展開された諸事業の結実に向けた重要な年といえる。また、2009年度に様々な事業が開催された創立370周年記念事業においては、引き続き、一部事業を継続し、その完遂に努める。

第5次長期計画については、2009年度にその計画の骨子となるグランドデザインを策定した。グランドデザインでは、第5次長期計画のスローガンを「進取と共生、世界に響きあう龍谷大学」とし、使命及び基本方針を明確に定めるとともに、次の5項目にわたって「2020年の龍谷大学像」を標榜した。2010年度からは、これらの理念・目的に基づいて策定したアクションプランに沿って各種改革方を策定し、順次計画の実施を行っていく。

### ◆ 2020年の龍谷大学（将来像）◆

1. 建学の精神に基づく人間教育によって、豊かな人間性と創造性を育み、広い学識と進取の精神を培い、共生（ともいき）の精神を備えた人間を養成し世界に誇ることができる教育力のある大学になる。
2. 正課・課外活動を通じて、学生の主体的な活動を積極的に支援するとともに、学生自らの人間的成長を促し、自律的に行動する学生を輩出する大学になる。
3. 地域社会と国際社会に貢献することのできる優れた研究基盤を形成し、教育を重視する大学を実現し、社会の幅広い分野で貢献しうる有為な人間を輩出する大学になる。
4. 長い歴史に育まれてきた伝統や京都・滋賀という地域を基盤にした特色ある研究を展開するとともに、総合大学ならではの学際的かつ個性豊かで国際的に通用する研究を推進する。そして、その成果を大学における研究・教育のみならず、広く社

会全体に還元することにより地域に貢献するとともに世界で躍動する大学になる。

5. 学生・教職員のそれぞれが、国際的な交流や共同研究をおこない、教育・研究の国際化をさらに進め、多文化共生キャンパスを展開するとともに、教育・研究・社会貢献において、情報基盤が整備された広範な国際的ネットワークを有する大学になる。

2010年度の主な事業としては、第4次長期計画の結実に向けた取り組みである「政策学部・政策学研究科設置(2011年4月開設)」及び「短期大学部の改組(2011年4月改組)」があげられる。2010年度は、文部科学省への申請及び届出の実施とともに、魅力ある教学展開の確立や、募集・広報活動の強化を図っていく。

創立370周年記念事業の完遂については、龍谷ミュージアムの開館(2011年4月)に向け、具体的な展示設備の制作及び設置を進めるとともに、教育・研究機関としての龍谷ミュージアムのあり方を確立する。

各学部においては、FD活動のさらなる推進、カリキュラムの充実、初年次教育の充実などの様々な課題に取り組むとともに、「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」、「入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)」を策定し、さらなる個性化を図る。各研究科においては、カリキュラムの整備や他機関との連携、入試制度の見直しなどの実施を通して、さらなる研究科の強化を図っていく。

研究に関する取り組みとしては、「研究成果の教育への還元」、「人間・科学・宗教」の融合を推進するとともに、特色化・個性化を図りながら社会から評価される研究の推進や、発信力の強化とそれらを支える研究支援体制の整備を図ることとする。

その他の2010年度の特徴的な取り組みとして、ハード面においては、新たに取得したアバンティホールの運用を開始するとともに、基幹ネットワークの更新や情報教育環境の整備を伴う情報化促進施策の実践を推進する。ソフト面においては、より細やかなキャリア開発・就職活動支援の強化、社会情勢に見合った経済支援の充実、国際化支援のさらなる充実、保健管理体制の整備などを通じた学生支援活動の強化があげられる。

これらの事業は、いずれも本法人が370年の歴史の中で培ってきた資源やネットワークを活用したものであり、「龍谷大学」「龍谷大学短期大学部」の設置理念の具現化とブランド力の向上に資するものであると認識し、積極的に推進する。